

第1回仙台市・宮城県調整会議 開催概要

1 日 時 平成28年7月20日(水)午前10時～午前10時32分

2 場 所 宮城県庁4階 庁議室

3 出席者

宮城県知事 村井 嘉浩
宮城県議会議長 中山 耕一
仙台市長 奥山 恵美子
仙台市議会議長 岡部 恒司

4 議事概要

(1) 仙台市・宮城県調整会議運営要綱(案)について

○会議の運営に関する事項について定めた運営要綱について、原案のとおり決定した。

(2) 県・市の連携について

○宮城県と仙台市の連携について、交流人口の拡大をテーマに意見交換を行った。概要は下記のとおり。

【仙台市 奥山市長】

- ・全国的にインバウンドが伸びを見せている中で、東北・宮城・仙台は波に乗り遅れており、危機感を持っている。東日本大震災の復旧・復興が第一であったことや、震災から5年4か月経過してもなお震災に伴う風評がまだ尾を引いている。この波をしっかりと東北に引き寄せて、地域の魅力を発信していくため、知名度を上げていかなければならない。
- ・昨年3月に第3回国連防災世界会議、そして本年5月にG7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議を開催し、これらによって一定の発信はできたが、さらに国際会議の誘致につなげていくためには、まだ環境整備の面で県と連携して取り組まなければならない課題も多い。
- ・ヒアリングやアンケート等で外国人の声を聞くと、Wi-Fiやホームページ等の多言語化、従業員やタクシードライバーの対応等の課題がある。仙台・宮城にいらした方々に好印象を持ってもらえるような環境を整備し、空港民営化という大きな追い風を生かしていきたい。

【宮城県議会 中山議長】

- ・キーワードとして、「外貨」を獲得するということが、地域活性化の大きな政策になる。そのためには、あらゆる産業の振興が重要だが、とりわけ観光振興は大事な柱である。
- ・県議会でも、昨年10月に地方創生調査特別委員会から、観光振興と交流人口の拡大による地域活性化について、①宮城を訪れる中部以西からの観光客は1割未満であるため、平均消費単価の高い域外観光客等の旅行需要の喚起が必要、②東北の外国人観光客宿泊者数の割合は全国の1パーセント未満で、訪日外国人数の多い国や地域へのアプローチを強化する必要、との課題が報告された。

- ・昨年12月には、東北広域観光振興調査特別委員会を設置して、東北観光推進機構役員からの意見聴取や東北域外の関係機関を訪問して意見交換を行うなど、インバウンドによる観光振興等について調査を進めているところである。
- ・今後に向けては、マーケティングという視点も欠かせない。プロモーションも重要だが、プロダクトにも力を入れていかないといけない。今後、日本一や東洋一など、目玉となるようなものを作っただけであれば、世界にも発信できる。
- ・そうした点が線になってつながり、面となってプロダクトになれば、世界や国内の他地域に向けて呼びかけることができ、認知度が高まり、交流人口の拡大につながっていくものと期待している。

【仙台市議会 岡部議長】

- ・スポーツ、歴史、台湾との関係という3つの視点で申し上げたい。
- ・スポーツは自治体にとって大切な観光資源の一つである。仙台は、野球・サッカー・バスケットボールと、年間を通してプロスポーツが楽しめる全国でも数少ない街である。県内外から多くの方々が仙台・宮城を訪れているが、そうした方々が単にスポーツイベントを観戦等するだけに留まらないような仕掛けが必要である。
- ・また、歴史や先人の残した文化財の活用も必要である。本年4月には、「政宗が育んだ“伊達”な文化」が日本遺産に認定された。伊達文化という意味では、宇和島市や白老町と歴史姉妹都市を提携するきっかけになり、これまで仙台市で交流を深めてきた。今後は、姉妹都市との交流促進はもとより、県と関係市町が連携して、情報発信やPRイベントを行うなど、日本遺産・伊達文化を活用した取組みが求められる。来年は伊達政宗公の生誕450年にあたり、こうした機会を捉えて、官民が一体となって、歴史・文化を継承するまちの特性を活かし、国内外からの誘客に取り組んでいくべきである。
- ・宮城県・東北への外国人宿泊者数は台湾からの観光客の割合が非常に高い。台湾は東北にとって重要なマーケット、よって台湾を重点的なターゲットにして取り組んでいくことが必要である。仙台市と台南市は「七夕祭り」が縁で、市民レベルで相互交流を行ってきた。平成18年には両地域の市民や産業界がさまざまな分野で交流することを促進するため、「交流促進協定」を締結した。これまでの実績を活かしながら、東北一体となって連携した取組みを推進し、東北全体のインバウンド強化につなげていくべきである。

【宮城県 村井知事】

- ・仙台一極集中は問題ではないと言われるが、仙台市はマグネットの役割を果たしており、仙台市の都市機能を宮城県、東北で最大限活用する必要があると考えている。仙台市の大きな力を県がサポートし、良い意味で活用させていただきながら、観光の面で成果を上げていきたい。
- ・訪日外国人宿泊者数は、全国で2倍、3倍と増えている中で、東北・宮城は震災前程度の状況に留まっている。これからインバウンドに対する施策をしっかりとしていかなければならない。政府も重きを置いており、「東北観光復興元年」と位置付けて、今年度は東北観光復興対策交付金として、各県に3億円、仙台市に1億5千万円の予算をつけていただいた。これと呼び水として有効に活用しなければならない。また、7月に仙台空港が民営化されたが、

国でも「明日の日本を支える観光ビジョン」の中で、仙台空港を東北のために、最大限活用しようとする示している。

- ・一番のキーは仙台市である。外国人観光客の動きを見ると、仙台市を中心に動いている。我々も協力して仙台市の魅力を高めていくことで、観光客も動きやすくなる。先ほど奥山市長から Wi-Fi, 多言語化などの課題についてお話があったが、同じ問題意識を持っている。Wi-Fi の整備費の助成や、看板やホームページの多言語化など、まずは仙台市周辺の受入環境の整備を一緒に行っていきたい。

【仙台市 奥山市長】

- ・先日、東北各県の知事が仙台に集まって、東北一丸となって外に対してアピールしていくという合意が村井知事のリーダーシップで整えられた。8月には6県知事も台湾にセールスに行くということで、東北をあげて、また宮城県知事としても力を入れている。
- ・山を高くするだけではなく、裾野を広げていくということが、東北全体の観光、ひいては宮城県・仙台の観光に非常にプラスになる。今回の知事のリーダーシップによる台湾訪問は画期的なことである。
- ・知事の話にもあった仙台一極集中ということについて、仙台にとっても東北の方々を仙台に引き寄せてしまうだけでは、仙台としても生き残る道は限られてくると考えている。仙台で学んだ方がもう一度戻っていただける環境ということや、それぞれの地域の方が商売をすることではじめて仙台の卸売業の基盤が出来るといような、相互依存の関係がある。
- ・幅広い意味で宮城県は東北のリーダー県としての役割を果たしている。仙台市は、東北6市の六魂祭の事務機能を担うなど、各市と連携して発信している。事務方として汗をかくという精神を、宮城県・仙台市が持って東北全体の役に立たなければならない。

【仙台市議会 岡部議長】

- ・以前、台湾から仙台空港を利用する方々が、仙台・宮城を素通りして、他の地域に行っているケースもあると伺ったことがある。その理由は、県内・市内に何があるか分からないということであり、PRがまだまだ不足している。
- ・また、台湾から仙台・宮城に来てほしいのであれば、営業に行くべきである。営業の回数を増やしていかなければならない。

【宮城県 村井知事】

- ・タイには県のチャンネルはないが、仙台市がチャンネルを持っている。また、中国は県がチャンネルを持っている。お互い持っているチャンネルを有機的につなげていけば、結果として双方プラスになる。
- ・今後も、人事交流を含め、いい関係を築いていきたい。引き続き、交流人口の拡大はもちろんのこと、県と仙台市は緊密に連携・協調し、相乗効果を発揮できるように取り組んでまいりたいと考えているので、県・市両議会からもお力添えをいただけるようお願いしたい。